

四 半 期 報 告 書

(第132期第 3 四半期)

株 式 会 社 南 都 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社南都銀行
【英訳名】	The Nanto Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 橋 本 隆 史
【本店の所在の場所】	奈良市橋本町16番地
【電話番号】	奈良(0742)22-1131(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 西 川 和 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階 株式会社南都銀行東京営業部
【電話番号】	東京(03)6665-0080(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業部長 中 島 伸 佳
【縦覧に供する場所】	株式会社南都銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階) 株式会社南都銀行大阪中央営業部 (大阪市中央区今橋二丁目2番2号) 株式会社南都銀行京都支店 (京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記のうち株式会社南都銀行東京営業部は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3 四半期 連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	2019年度第3 四半期 連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	2018年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
経常収益	百万円	59,064	60,703	81,581
うち信託報酬	百万円	18	8	29
経常利益	百万円	5,883	11,697	10,723
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,716	5,896	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	11,174
四半期包括利益	百万円	△10,640	11,834	—
包括利益	百万円	—	—	8,112
純資産額	百万円	271,094	299,088	289,852
総資産額	百万円	5,718,167	5,824,559	5,798,870
1 株当たり四半期純利益	円	236.71	180.84	—
1 株当たり当期純利益	円	—	—	342.79
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	236.50	180.69	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—	342.47
自己資本比率	%	4.73	5.13	4.99
信託財産額	百万円	5,530	6,994	6,446

		2018年度第3 四半期 連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	2019年度第3 四半期 連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	円	36.73	26.56

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行 1 行であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当行及び当行の関係会社において以下のとおり会社分割等を行いました。

2019年9月2日に当行の子会社の管理業務の一部を会社分割（吸収分割）により当行の100%子会社である南都地所株式会社へ承継のうえ、同日付で南都地所株式会社を南都マネジメントサービス株式会社へ商号変更し、中間持株会社といたしました。

また、2019年7月1日に南都スタッフサービス株式会社を南都コンサルティング株式会社へ商号変更いたしました。従来、南都スタッフサービス株式会社（現南都コンサルティング株式会社）が行っていた有料職業紹介業務等につきましては、2019年9月9日に南都マネジメントサービス株式会社が吸収分割により承継いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末と比べ25,689百万円増加の5,824,559百万円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末と比べ9,236百万円増加の299,088百万円となりました。

なお、主要勘定につきましては、以下のとおりです。

まず、預金につきましては、個人預金や法人預金が増加したことから前連結会計年度末と比べ150,087百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は5,054,114百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから前連結会計年度末と比べ33,037百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は3,425,359百万円となりました。

有価証券につきましては、投資信託等のその他の証券等が増加したことなどから前連結会計年度末と比べ92,439百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は1,525,219百万円となりました。

〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務において有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことや、リース業務において売上高が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ1,638百万円増加して60,703百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行業務において国債等債券売却損等の減少によりその他業務費用が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ4,175百万円減少して49,005百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ5,814百万円増加して11,697百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に計上した退職給付制度改定益4,784百万円といった特殊要因がないことや、構造改革費用として店舗ネットワークの再編に伴う固定資産の減損損失を計上したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ1,819百万円減少して5,896百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行業務」におきましては、収益面では、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ940百万円増加して54,240百万円となりました。

一方、費用面では、国債等債券売却損等の減少によりその他業務費用が減少したことなどから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ5,323百万円減少して42,567百万円となりました。

この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ6,264百万円増加して11,672百万円となりました。

- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は売上高が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ514百万円増加して5,944百万円となりました。一方、経常費用は売上原価が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ468百万円増加して5,752百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ45百万円増加して191百万円となりました。

- ・ 「その他」では、経常収益は証券業務やクレジットカード業務等において売上高が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ246百万円増加して3,608百万円となりました。一方、経常費用は証券業務やクレジットカード業務等において経費が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ765百万円増加して3,278百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ519百万円減少して330百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

①国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの上昇により有価証券利息が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比3,041百万円増加して31,498百万円となりました。また、国際業務部門では、利回りの低下により資金運用収益が減少したことなどから前第3四半期連結累計期間比442百万円減少して2,549百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第3四半期連結累計期間比2,598百万円増加して34,047百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において預金・貸出業務に係る収益が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比264百万円増加して7,157百万円となりました。また、「その他業務収支」の合計は、国際業務部門において国債等債券売却損が減少したことなどから2,869百万円（前第3四半期連結累計期間は△2,212百万円）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	28,457	2,991	31,448
	当第3四半期連結累計期間	31,498	2,549	34,047
資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	29,021	5,521	34,542
	当第3四半期連結累計期間	31,950	4,624	36,574
資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	564	2,529	3,093
	当第3四半期連結累計期間	451	2,074	2,525
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	18	—	18
	当第3四半期連結累計期間	8	—	8
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,897	△4	6,892
	当第3四半期連結累計期間	7,129	28	7,157
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,237	66	14,303
	当第3四半期連結累計期間	14,936	73	15,009
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,340	70	7,410
	当第3四半期連結累計期間	7,806	44	7,851
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,437	△5,649	△2,212
	当第3四半期連結累計期間	2,459	410	2,869
その他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,972	1,043	6,015
	当第3四半期連結累計期間	2,543	1,124	3,667
その他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,535	6,692	8,227
	当第3四半期連結累計期間	83	714	797

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間3百万円 当第3四半期連結累計期間2百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

②国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で698百万円の増加、国際業務部門で7百万円の増加となりましたので合計では705百万円増加の15,009百万円となりました。

増減のうち主なものは、国内業務部門において預金・貸出業務及び証券関連業務でそれぞれ530百万円及び175百万円の増加、代理業務で165百万円の減少、国際業務部門において保証業務で6百万円の増加となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で466百万円の増加、国際業務部門で25百万円の減少となりましたので合計では441百万円増加の7,851百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,237	66	14,303
	当第3四半期連結累計期間	14,936	73	15,009
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	6,134	—	6,134
	当第3四半期連結累計期間	6,665	—	6,665
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,972	57	2,029
	当第3四半期連結累計期間	1,966	58	2,025
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	29	—	29
	当第3四半期連結累計期間	53	—	53
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	242	—	242
	当第3四半期連結累計期間	417	—	417
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,457	—	2,457
	当第3四半期連結累計期間	2,291	—	2,291
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	210	—	210
	当第3四半期連結累計期間	203	—	203
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	751	8	760
	当第3四半期連結累計期間	734	15	749
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,340	70	7,410
	当第3四半期連結累計期間	7,806	44	7,851
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	335	70	405
	当第3四半期連結累計期間	333	44	378

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

③国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,926,012	14,654	4,940,667
	当第3四半期連結会計期間	5,041,997	12,117	5,054,114
流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,859,754	—	2,859,754
	当第3四半期連結会計期間	3,049,556	—	3,049,556
定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,000,682	—	2,000,682
	当第3四半期連結会計期間	1,932,513	—	1,932,513
その他	前第3四半期連結会計期間	65,575	14,654	80,230
	当第3四半期連結会計期間	59,927	12,117	72,044
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	18,960	—	18,960
	当第3四半期連結会計期間	13,589	—	13,589
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,944,972	14,654	4,959,627
	当第3四半期連結会計期間	5,055,586	12,117	5,067,703

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,384,537	100	3,425,359	100
製造業	495,080	14.63	482,192	14.08
農業、林業	2,287	0.07	2,079	0.06
漁業	5,610	0.17	2,344	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	10,159	0.30	9,916	0.29
建設業	83,360	2.46	90,381	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業	36,021	1.06	41,745	1.22
情報通信業	25,591	0.76	23,910	0.70
運輸業、郵便業	112,799	3.33	109,093	3.18
卸売業、小売業	291,203	8.60	271,764	7.93
金融業、保険業	128,062	3.78	138,785	4.05
不動産業、物品賃貸業	430,199	12.71	456,948	13.35
各種サービス業	200,678	5.93	207,043	6.04
地方公共団体	572,972	16.93	587,815	17.16
その他	990,511	29.27	1,001,336	29.23
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,384,537	—	3,425,359	—

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

⑤「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

○ 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	6,446	100	6,994	100
合計	6,446	100	6,994	100

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	6,446	100	6,994	100
合計	6,446	100	6,994	100

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度（2019年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）のいずれも取扱残高はありません。

○ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	6,446	—	6,446	6,994	—	6,994
資産計	6,446	—	6,446	6,994	—	6,994
元本	6,446	—	6,446	6,994	—	6,994
その他	0	—	0	—	—	—
負債計	6,446	—	6,446	6,994	—	6,994

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(5) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
当行	東京営業部	東京都中央区	新設	銀行業務	店舗	184	2019年5月

(注) 上記投資金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

売却

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	完了年月
当行	鹿ノ台中央出張所	奈良県生駒市	売却	銀行業務	店舗	61	2019年5月

- ② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

除却、売却

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除却・売却の 予定時期
当行	富雄別館	奈良県奈良市	売却	銀行業務	遊休不動産	56	2020年1月
	矢田山出張所	奈良県大和郡山市	除却・売却	銀行業務	店舗	34	2020年2月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,025,656	33,025,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	33,025,656	33,025,656	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	33,025	—	37,924	—	27,488

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,417,900	324,179	—
単元未満株式	普通株式 189,656	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	33,025,656	—	—
総株主の議決権	—	324,179	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	418,100	—	418,100	1.26
計	—	418,100	—	418,100	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	830,696	717,106
コールローン及び買入手形	388	1,259
買入金銭債権	3,514	2,900
金銭の信託	34,070	39,676
有価証券	※2 1,432,780	※2 1,525,219
貸出金	※1 3,392,321	※1 3,425,359
外国為替	1,891	2,657
リース債権及びリース投資資産	19,838	23,315
その他資産	46,225	52,089
有形固定資産	41,183	39,406
無形固定資産	5,474	6,170
繰延税金資産	1,311	1,350
支払承諾見返	7,556	7,885
貸倒引当金	△18,382	△19,839
資産の部合計	5,798,870	5,824,559
負債の部		
預金	4,904,027	5,054,114
譲渡性預金	21,622	13,589
売現先勘定	42,601	43,793
債券貸借取引受入担保金	279,580	219,051
借入金	210,648	136,500
外国為替	260	175
信託勘定借	6,446	6,994
その他負債	19,665	23,591
退職給付に係る負債	11,152	11,579
睡眠預金払戻損失引当金	238	224
偶発損失引当金	853	903
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	4,360	7,065
支払承諾	7,556	7,885
負債の部合計	5,509,018	5,525,471
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	181,077	184,357
自己株式	△1,776	△1,743
株主資本合計	251,974	255,287
その他有価証券評価差額金	38,687	44,491
繰延ヘッジ損益	△210	△171
退職給付に係る調整累計額	△698	△603
その他の包括利益累計額合計	37,778	43,716
新株予約権	98	83
純資産の部合計	289,852	299,088
負債及び純資産の部合計	5,798,870	5,824,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	59,064	60,703
資金運用収益	34,518	36,556
(うち貸出金利息)	22,842	22,685
(うち有価証券利息配当金)	11,255	13,467
信託報酬	18	8
役務取引等収益	14,303	15,009
その他業務収益	※1 5,904	※1 3,667
その他経常収益	※2 4,319	※2 5,460
経常費用	53,180	49,005
資金調達費用	3,073	2,511
(うち預金利息)	497	410
役務取引等費用	7,410	7,851
その他業務費用	※3 8,116	※3 798
営業経費	30,607	32,425
その他経常費用	※4 3,973	※4 5,417
経常利益	5,883	11,697
特別利益	4,831	—
固定資産処分益	19	—
退職給付制度改定益	4,784	—
段階取得に係る差益	12	—
負ののれん発生益	14	—
特別損失	46	1,739
固定資産処分損	5	127
減損損失	41	1,611
税金等調整前四半期純利益	10,667	9,957
法人税、住民税及び事業税	739	4,302
法人税等調整額	2,211	△241
法人税等合計	2,951	4,061
四半期純利益	7,716	5,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,716	5,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,716	5,896
その他の包括利益	△18,357	5,938
その他有価証券評価差額金	△21,743	5,804
繰延ヘッジ損益	56	39
退職給付に係る調整額	3,329	94
四半期包括利益	△10,640	11,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,640	11,834

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	1,419百万円	1,312百万円
延滞債権額	43,042百万円	43,814百万円
3ヵ月以上延滞債権額	571百万円	698百万円
貸出条件緩和債権額	8,921百万円	8,587百万円
合計額	53,954百万円	54,413百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	20,722百万円	26,245百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
金銭信託	6,446百万円	6,994百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
国債等債券売却益	5,660百万円	3,248百万円

※ 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
償却債権取立益	194百万円	287百万円
株式等売却益	3,191百万円	4,137百万円

※ 3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
国債等債券売却損	5,625百万円	0百万円
国債等債券償還損	1,517百万円	一百万円
金融派生商品費用	972百万円	796百万円

※ 4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	150百万円	2,142百万円
貸出金償却	852百万円	1,192百万円
株式等売却損	1,986百万円	1,237百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,636百万円	2,785百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,140	35.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,303	40.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,303	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,304	40.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

共通支配下の取引等

(会社分割)

当行は、2019年6月17日開催の取締役会において、関係当局の認可を条件として、当行の子会社の管理業務の一部を会社分割（吸収分割）により当行の100%子会社である南都地所株式会社（現南都マネジメントサービス株式会社）に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに伴い、2019年9月2日付で会社分割を行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当行の子会社管理業務

事業の内容：子会社の運営にかかる指導、支援及び統括業務

② 企業結合日

2019年9月2日

③ 企業結合の法的形式

当行を吸収分割会社、南都地所株式会社（当行の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

南都地所株式会社

なお、2019年9月2日に「南都マネジメントサービス株式会社」に商号変更いたしました。

⑤ その他取引の概要に関する事項

南都地所株式会社（現南都マネジメントサービス株式会社）を中間持株会社とし、中間持株会社において子会社の業務計画策定支援等の経営管理指導業務や子会社の共通業務の集約化を行うこと（シェアードサービス）により当行グループ全体の金融サービスを一層効率化し、地域社会・経済の発展に資することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	52,422	4,802	57,225	1,763	58,989	74	59,064
セグメント間の 内部経常収益	876	626	1,503	1,598	3,101	△3,101	—
計	53,299	5,429	58,728	3,362	62,091	△3,027	59,064
セグメント利益	5,408	145	5,554	850	6,404	△521	5,883

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間より奈良証券株式会社(現南都まほろば証券株式会社)を「その他」に含めております。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額74百万円は、主に「リース業務」の償却債権取立益であります。

4 セグメント利益の調整額△521百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	41	—	41	—	41

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	53,290	5,296	58,586	2,052	60,638	64	60,703
セグメント間の 内部経常収益	949	648	1,597	1,556	3,154	△3,154	—
計	54,240	5,944	60,184	3,608	63,792	△3,089	60,703
セグメント利益	11,672	191	11,864	330	12,195	△497	11,697

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額64百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

4 セグメント利益の調整額△497百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	1,611	—	1,611	—	1,611

(注) 2020年3月以降に店舗ネットワークの再編を実施する予定であることなどから、固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	58,011	100,423	42,411
債券	624,689	635,263	10,573
国債	309,636	315,130	5,493
地方債	115,788	117,995	2,206
社債	199,264	202,137	2,873
その他	669,942	668,954	△988
うち外国証券	244,173	246,907	2,734
合 計	1,352,644	1,404,641	51,997

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	50,430	92,664	42,234
債券	633,498	640,959	7,461
国債	243,026	246,521	3,494
地方債	156,413	157,963	1,550
社債	234,058	236,474	2,416
その他	743,243	754,198	10,954
うち外国証券	236,197	243,122	6,924
合 計	1,427,172	1,487,822	60,650

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、335百万円(すべて株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、286百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益		236円71銭	180円84銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,716	5,896
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,716	5,896
普通株式の期中平均株式数	千株	32,597	32,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		236円50銭	180円69銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	29	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、第132期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	1,304百万円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

（注）2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社南都銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本		学	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀	平	聡	志	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	株式会社南都銀行
【英訳名】	The Nanto Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 橋 本 隆 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	奈良市橋本町16番地
【縦覧に供する場所】	株式会社南都銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階) 株式会社南都銀行大阪中央営業部 (大阪市中央区今橋二丁目2番2号) 株式会社南都銀行京都支店 (京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記のうち株式会社南都銀行東京営業部は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取橋本隆史は、当行の第132期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。